

JATAが政策提言を観光庁に提出

JATAは4月22日、「4000万人相互交流時代」を見据えて、訪日、海外、国内旅行の提言書を観光庁に提出しました。今回の政策提言では、旅行業界が取り組むべき需要喚起、創造を前提に、省庁横断・官民連携によるオールジャパンでの課題克服に向けた提案を行っています。そのうち、「交流大国」の実現に向けて、休暇制度の普及や若者の国際化支援、国際化による地方創生など10のアクションプランを盛り込んだ海外旅行政策提言について、JATA海外旅行推進委員会の菊間潤吾委員長と同委員会政策提言部会の井上聡部会長に語り合っていました。

海外旅行は「交流立国」の実現目指す

高まる海外旅行の社会的役割

——海外旅行政策提言をまとめた背景について、改めて、お聞かせください。

菊間 海外旅行委員会では、海



菊間委員長（左）と井上部会長（右）

外旅行を取り巻く様々な障壁や課題に対して実効的な取り組みを行うため、新たに3つの部会を設置しましたが、海外旅行をまとめるために設けられたのが自由化から50年という節目を迎えた昨年は、1年間にわたって海外旅行が日本人の国際化に大きく寄与してきたことの意義を、様々な機会を捉えてメディアなどで発信してきました。そうした中で、改めて、これまで以上に海外旅行の果たす役割も高まってきていることも痛感しています。単に商品づくりをどうするかというようなレベルではなく、海外旅行の成り立っている枠組みを活性化していかなければならない時

代であるという認識にもとづいて、政策提言を行いました。また、2013年における海外旅行総消費額の82%を占める旅行費用の3兆4200億円に対して、旅行会社の主要50社によるシェアが66%にも及ぶという統計データも踏まえると、様々な経済団体などがある中で、海外旅行について政策提言を行うのはJATAを置いてほかにはないだろうという自負もあります。井上 部会でのメンバーによる議論は、最初の段階では需要喚起に関心が向かいがちでしたが、菊間委員長も指摘された通り、海外旅行を取り巻く大きな枠組みを考えると、観光庁を通じて各都府県も巻き込みながら、国を動かすというような長期的な視点からメンバーの皆さんと議論を重ねてきました。来年や再来年に効果が現れること

を期待するようなものではなく、将来的に海外旅行を高めていくような効果が生じる提言を目指してきましたつもりです。——先日の日中韓観光大臣会合では、太田昭宏国土交通大臣が日本の課題として真つ先に日本からの海外旅行需要を回復させることに言及し、訪日旅行の促進だけにとどまらない行政の姿勢も示されました。菊間 様々な国で観光関係の皆さんと話をすると、日本からの旅行者も増やしてほしいという要望が必ず出るようになっていきます。中国では、日本人旅行者の長期にわたる低迷が現地の旅行会社にも深刻な影響を及ぼす結果をもたらしており、それは、韓国でも同じ状況です。かつては、中国や韓国を訪れる日本人旅行者が、訪日中国人旅行者や訪日韓国人旅行者を上

回つてきましたが、双方の流れも大きく変化してきています。「どうぞ日本に来てください」と一方的に言うだけでは済まされなくなってきたというのが、行政も含めた日本の観光関係者の共通認識になつてきていると思います。井上 本来的な意味でインバウンドを発展させるには、日本人の意識もつとグローバル化して、訪日旅行者との交流やおもてなしの充実などを進めていく必要があると思います。国際人としてインバウンドを受け入れられるようになるためには、海外へ出かけて異文化を体験し、外国の人たちと交流を深めて、そうした意識を高めていくことが大切です。JATAはこれまで「旅の力」について、文化・交流・経済健康・教育という5つの効果や効能を強調してきましたが、現在の社会情勢を考えると、この5つのなかでも、特に「交流の力」の必要性が高まっていると思います。今回の政策提言で「ツーウェイリズムによる交流立国」を掲げたのも、そうした理由からです。双方向の交流を考慮して日本人のツーリズムに対する造詣を深めることで、インバウンドにおける競争力も強まり、国内旅行の振興にも効果が現れるだろうと思います。

〈対談〉

菊間 潤吾

JATA 海外旅行推進委員会
委員長

井上 聡

同委員会政策提言部会
部会長

訪日旅行者を通じて需要喚起

——「観光は平和へのパスポート」という国連のスローガンについても、ツーリズム産業の主體的な役割が議論されることも多くなってきています。

井上 このスローガンは、ツーリズムの基本だと思っています。もちろん、観光による経済成長への貢献も大きいわけですが、世界の国々の相互理解を促進し、異なる価値観を理解することで世界平和を達成させる役割も観光に期待されるものだと考えています。

菊間 時代背景としても、国による政府開発援助（ODA）が道路や橋の建設などインフラ整備などのハード面だけでなく、途上国の観光開発を支援してツーリズム産



菊間委員長「提言はJATAの決意表明」

業を根付かせることで恒常的な経済発展を支えていくようなソフト面の動きも出てきました。旅行業界としても、観光ベースのODAなどには積極的に協力していかなければならぬと考えています。

——訪日インバウンド市場では、近隣アジア諸国の中でも、特に、中国からの旅行者が増加している一方、訪日日本人旅行者が長期低迷を続けており、事件・事故に過敏な反応を示してきた日本の海外旅行市場の特性が現れているような状況です。

井上 日本人の安全・安心に対する考え方もあるかもしれませんが、今回の提言に盛り込んだ「若者の国際化支援」に通じる課題でもあるように思えます。アクションプランとして掲げた「若者の国際化支援」では、これからの交流大

国を担う若者について、海外旅行離れや内向き志向が指摘され、内閣府の調査でも若者自身が「国際的な視野の不足」を感じている現状などを踏まえ、満18歳までの若者への旅券の無料取得や留学支援制度の拡大などを提案しました。

菊間 逆に、好調な中国からのインバウンドの動きをどう活用できるかということも、一つのテーマだろうと思います。中国の関係者には、訪



井上部長「長期的な視点への理解を」

日中国人旅行者が日本人に好印象を与えることができれば、「中国へ行ってみようかな」と思う日本人を増やせるのではないかと考えています。中国からのインバウンド

の拡大は、ショッピングや地域活性化などの効果だけにとどまらず、相互理解を深めることで日本人が中国へ行くように促せるという側面もあるはずですが、中国だけに限らず、訪日外国人旅行者を通じた海外旅行需要の喚起という可能性もあるわけですから、日本と相

手国が連携してお互いに好印象を持てるような関係性を構築していくことも旅行業界の役割なのではないでしょうか。

休暇制度普及に業界が実例を

——アクションプランで最初に掲げられている「休暇制度の普及」について、その考え方を聞かせ

ください。

井上 休みが取れないと旅行に出かけられないことは言うまでもありません。特に、海外旅行は休暇の確保がベースになるわけですから、長期休暇が取りにくい日本の現状が海外旅行需要の増加にとって障害となっていることは明らかです。アウトバウンドの拡大に向けて、休暇を取りやすくすることが起爆剤になると思っています。

菊間 旅行市場を開拓していく上で、可処分時間の問題は小さくありません。ヨーロッパのようなバカンス法までとはいかないとしても、有給休暇の取得推進は、業界にも協力をお願いしたいところです。今国会では、年間5日分の有給休暇の取得を義務化する労働基準法改正案が提出される見通しですが、日本の年次有給休暇の取得率は約20%にとどまっております。

欧米に比べ極めて低い状況になっています。休暇が生産性向上に貢献し、ワークライフバランスの改善に寄与するという国際的な報告もあります。旅行業界が率先して実例を示していくというくらいの覚悟が必要です。

——「国際化による地方創生」については、いかがですか。
菊間 地方に空港が沢山ありま

すが、国際線は極めて少ないのが現状だと思います。インバウンド市場のさらなる拡大も、地方空港に就航する航空会社が増加することで拍車がかかるわけですが、アウトバウンド需要の存在も路線誘致のために大きなポイントとなります。地方空港発の海外旅行需要を開拓して、国際路線の実現や維持・発展を下支えしていくことができれば、地方創生にも大きく貢献していけるだろうと考えています。

井上 政策提言には10のアクションプランが盛り込まれていますが、何れも、将来における日本のツーリズムを見据え、交流大国を目指すための長期的な視点に基づいているということをぜひ、ご理解いただきたいと思えます。

菊間 冒頭でも言ったように、海外旅行の政策提言はJATAにしなくてはならないという強い自負を持っていますから、提言の序文では「JATAの決意表明である」と書かせていただきました。日本や日本人の豊かなライフスタイルが、ステイネーションとしての日本の魅力になっていくとすれば、先進的な価値観の発信を続けていくためにも、日本人の海外旅行がその役割を果たすことになる

と確信しています。